

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社 東京都民銀行

【英訳名】 The Tokyo Tomin Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 小林 功

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木二丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)3582 - 8251(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営企画部長 柿崎 昭裕

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京都民銀行横浜支店
(横浜市中区本町二丁目22番地)

株式会社東京都民銀行船橋支店
(船橋市本町七丁目6番1号)

株式会社東京都民銀行戸田支店
(戸田市大字新首字小玉218)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、船橋支店及び戸田支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第3四半期 連結累計期間	平成21年度 第3四半期 連結累計期間	平成20年度 第3四半期 連結会計期間	平成21年度 第3四半期 連結会計期間	平成20年度
		(自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
経常収益	百万円	44,673	45,164	14,922	14,612	57,312
経常利益 (は経常損失)	百万円	5,000	1,876	4,779	303	17,724
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	3,019	1,243	3,086	146	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円					11,401
純資産額	百万円			88,025	79,218	77,119
総資産額	百万円			2,437,826	2,555,036	2,413,572
1株当たり純資産額	円			2,212.06	2,015.52	1,961.92
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	75.54	31.70	77.24	3.73	
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円					285.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			3.60	3.09	3.19
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	94,168	22,550			83,620
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	77,992	19,713			73,151
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,621	10,616			3,279
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円			48,235	34,100	41,873
従業員数	人			1,835	1,987	1,811

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成20年度第3四半期連結累計期間、平成20年度第3四半期連結会計期間及び平成21年度第3四半期連結会計期間は純損失が計上されているため記載しておりません、平成21年度第3四半期連結累計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額が減少しないため記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年度は、純損失が計上されているので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

第2四半期連結会計期間に設立した連結子会社都民銀商務諮詢（上海）有限公司は、当第3四半期連結会計期間より営業を開始しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,987 [628]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、出向者、執行役員、嘱託及び臨時従業員767人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	1,827 [515]
---------	----------------

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、出向者、執行役員、嘱託及び臨時従業員689人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び当行の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）のわが国の経済を顧みますと、依然として厳しい状況が続くなか、国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、新興国を中心とした海外経済の回復を背景に、輸出や生産が持ち直し、企業収益も下げ止まりの兆しが見られました。一方、個人消費は、厳しい雇用環境が続いているものの、経済対策の効果などもあり、耐久消費財を中心に持ち直しの動きが見られました。

このような環境のもと、当行グループの当第3四半期連結会計期間の連結業績につきましては、資金運用収益が95億円、役務取引等収益が19億円、その他業務収益が30億円およびその他経常収益が9千万円となり、経常収益は前第3四半期連結会計期間比3億円減少し146億円となりました。一方、資金調達費用が13億円、役務取引等費用が3億円、その他業務費用が4億円、営業経費88億円およびその他経常費用が38億円となり、経常費用は前第3四半期連結会計期間比47億円減少し149億円となりました。この結果、経常利益は前第3四半期連結会計期間比44億円増加したものの3億円の経常損失となり、第3四半期純利益は前第3四半期連結会計期間比29億円増加したものの1億円の四半期純損失となりました。

主要な勘定残高では、預金は前連結会計年度末比594億円増加し、第3四半期連結会計期間末2兆2,674億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比374億円増加し、第3四半期連結会計期間末1兆6,539億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比388億円増加し、第3四半期連結会計期間末6,269億円となりました。

なお、事業別業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にリース業等を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が連結経常収益などにおいて大宗を占めております。

「国内・海外別収支」及び「国内・国際業務部門別収支」

「収支」につきましては、第2四半期連結会計期間において海外に営業拠点を有する海外（連結）子会社を新規設立し、当第3四半期連結会計期間から営業を開始したことに伴い、当第3四半期連結会計期間においては「国内」「海外」別に集計方法を変更しております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	8,916	75	-	8,992
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	10,671	421	169	10,923
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,754	346	169	1,931
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	1,486	66	342	1,210
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,252	86	641	1,698
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	765	20	298	487
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	542	162	-	705
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	682	1,272	1	1,952
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	139	1,109	1	1,247

(注) 1 国内業務部門は当行国内店及び国内（連結）子会社の円建取引、国際業務部門は当行国内店の外貨建取引及び海外（連結）子会社の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は81億円となりました。国内は81億円であります。

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収支は15億円となりました。国内は19億円、相殺消去額は4億円であります。

当第3四半期連結会計期間のその他業務収支は26億円となりました。国内は26億円であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	当第3四半期連結会計期間	8,185	0	-	8,185
うち資金運用収益	当第3四半期連結会計期間	9,638	0	63	9,575
うち資金調達費用	当第3四半期連結会計期間	1,452	-	63	1,389
役務取引等収支	当第3四半期連結会計期間	1,918	-	408	1,510
うち役務取引等収益	当第3四半期連結会計期間	2,603	-	702	1,901
うち役務取引等費用	当第3四半期連結会計期間	684	-	293	390
その他業務収支	当第3四半期連結会計期間	2,619	0	-	2,619
うちその他業務収益	当第3四半期連結会計期間	3,045	-	2	3,042
うちその他業務費用	当第3四半期連結会計期間	425	0	2	423

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない（連結）子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する（連結）子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別役務取引の状況」及び「国内・国際業務部門別役務取引の状況」

「役務取引の状況」につきましては、第2四半期連結会計期間において海外に営業拠点を有する海外（連結）子会社を新規設立し、当第3四半期連結会計期間から営業を開始したことに伴い、当第3四半期連結会計期間においては「国内」「海外」別に集計方法を変更しております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	2,252	86	641	1,698
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	104	-	-	104
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	513	62	-	575
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	269	-	-	269
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	252	-	-	252
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	94	-	-	94
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	311	24	259	76
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	765	20	298	487
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	39	17	-	56

(注) 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は19億円となりました。国内は26億円、相殺消去額は7億円であります。

当第3四半期連結会計期間の役務取引等費用は3億円となりました。国内は6億円、相殺消去額は2億円であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	当第3四半期連結会計期間	2,603	-	702	1,901
うち預金・貸出業務	当第3四半期連結会計期間	98	-	-	98
うち為替業務	当第3四半期連結会計期間	543	-	-	543
うち証券関連業務	当第3四半期連結会計期間	537	-	-	537
うち代理業務	当第3四半期連結会計期間	251	-	-	251
うち保護預り・貸金庫業務	当第3四半期連結会計期間	93	-	-	93
うち保証業務	当第3四半期連結会計期間	314	-	253	61
役務取引等費用	当第3四半期連結会計期間	684	-	293	390
うち為替業務	当第3四半期連結会計期間	107	-	-	107

(注) 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別預金残高の状況」及び「国内・国際業務部門別預金残高の状況」

預金の種類別残高(未残)

「預金の種類別残高(未残)」につきましては、第2四半期連結会計期間において海外に営業拠点を有する海外(連結)子会社を新規設立し、当第3四半期連結会計期間から営業を開始したことに伴い、当第3四半期連結会計期間においては「国内」「海外」別に集計方法を変更しております。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,161,688	32,444	4,660	2,189,471
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	959,280	-	1,137	958,143
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,181,473	-	3,380	1,178,093
うちその他	前第3四半期連結会計期間	20,933	32,444	142	53,235
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	2,260	-	-	2,260
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,163,948	32,444	4,660	2,191,731

- (注) 1 預金の区分は、次のとおりであります。
a 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
b 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
2 相殺消去額は、親子会社間の債権・債務の相殺消去額を記載しております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	当第3四半期連結会計期間	2,272,755	-	5,319	2,267,435
うち流動性預金	当第3四半期連結会計期間	971,735	-	1,115	970,619
うち定期性預金	当第3四半期連結会計期間	1,238,118	-	4,027	1,234,090
うちその他	当第3四半期連結会計期間	62,901	-	176	62,725
譲渡性預金	当第3四半期連結会計期間	1,760	-	-	1,760
総合計	当第3四半期連結会計期間	2,274,515	-	5,319	2,269,195

- (注) 1 預金の区分は、次のとおりであります。
a 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
b 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
2 相殺消去額は、親子会社間の債権・債務の相殺消去額を記載しております。

「国内・海外別貸出金残高の状況」及び「国内・国際業務部門別貸出金残高の状況」

業種別貸出状況(残高・構成比)

「業種別貸出状況(残高・構成比)」につきましては、第2四半期連結会計期間において海外に営業拠点を有する海外(連結)子会社を新規設立し、当第3四半期連結会計期間から営業を開始したことに伴い、当第3四半期連結会計期間においては「国内」「海外」別に集計方法を変更しております。

業種別	平成20年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,633,456	100.00
製造業	249,123	15.25
農業	1,564	0.10
林業		
漁業	47	0.00
鉱業	1,835	0.11
建設業	89,931	5.51
電気・ガス・熱供給・水道業	5,791	0.36
情報通信業	54,202	3.32
運輸業	28,985	1.77
卸売・小売業	304,202	18.62
金融・保険業	34,843	2.13
不動産業	197,456	12.09
各種サービス業	207,066	12.68
地方公共団体	238	0.01
その他	458,166	28.05
国際業務部門 (含む特別国際金融取引勘定分)	1,820	100.00
政府等		
金融機関		
その他	1,820	100.00
合計	1,635,277	

業種別	平成21年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,652,435	100.00
製造業	260,806	15.78
農業、林業	1,625	0.10
漁業	43	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,243	0.08
建設業	88,932	5.38
電気・ガス・熱供給・水道業	5,103	0.31
情報通信業	56,864	3.44
運輸業、郵便業	33,908	2.05
卸売業、小売業	300,266	18.17
金融業、保険業	55,891	3.38
不動産業、物品賃貸業	252,635	15.29
学術研究、専門・技術サービス業	29,743	1.80
宿泊業	3,630	0.22
飲食業	13,156	0.80
生活関連サービス業、娯楽業	32,275	1.95
教育、学習支援業	5,728	0.35
医療・福祉	44,939	2.72
その他サービス	36,243	2.19
地方公共団体	424	0.03
その他	428,968	25.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,473	100.00
政府等		
金融機関		
その他	1,473	100.00
合計	1,653,908	

(注) 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期連結会計期間から業種の表示を一部変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）中、営業活動によるキャッシュ・フローは、市場運用額の減少や預金の増加等により前第3四半期連結会計期間中の営業活動によるキャッシュ・フローと比較して189億円減少し、185億円の増加となりました。

第3四半期連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券残高の増加等により前第3四半期連結会計期間中の投資活動によるキャッシュ・フローと比較して92億円増加し、69億円の減少となりました。

第3四半期連結会計期間中の財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還等により前第3四半期連結会計期間中の財務活動によるキャッシュ・フローと比較して35億円減少し、50億円の減少となりました。

この結果、第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高と比較して141億円減少し、341億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については、該当ありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,050,527	40,050,527	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。
計	40,050,527	40,050,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

当行は、旧「商法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律」第19条第1項の規定により新株予約権とみなされる新株引受権を付与しております。

平成12年6月29日開催の定時株主総会において決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	341(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,730
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,730(注2) 資本組入額 1,865
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 発行価額は、権利付と日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}} \right)}{1}$$

また、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整される。ただし、発行価額は、当行普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 3 被付与者は、取締役又は使用人の地位を失った後も、5年間に限り、新株引受権を行使できる。(ただし、自己都合退職の場合を除く)
- 被付与者が死亡した場合には、その相続人が新株引受権を行使できる。
新株引受権の行使時において、下記要件のいずれかに該当する場合には新株引受権の行使を認めない。
当行株価が4,000円を下回っている場合。
当行の直前決算期若しくは直前中間決算期において以下のいずれかの状況にある場合。
イ 経常利益及び当期(中間)利益をいずれも計上していない場合。
ロ 旧商法第290条の利益の配当を行う旨の株主総会決議若しくは旧商法第293条ノ5第1項の金銭の分配(中間配当)を行う旨の取締役会決議がなされない場合。
その他の条件は付与契約において定める。

平成13年6月28日開催の定時株主総会において決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	578(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,642
新株予約権の行使期間	平成15年6月30日～ 平成23年6月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,642(注2) 資本組入額 821
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 発行価額は、権利付与日後に当行が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、発行価額は、株式の分割又は併合の場合にも適宜調整される。ただし、発行価額は、当行普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

- 3 被付与者は、取締役又は使用人の地位を失った後も、5年間に限り、新株引受権を行使できる(ただし、自己都合退職等の場合を除く)。
- 被付与者が死亡した場合には、その相続人が新株引受権を行使できる。
新株引受権の行使時において、下記要件のいずれかに該当する場合には新株引受権の行使を認めない。
当行株価が4,000円を下回っている場合。
当行の直前決算期もしくは直前中間期において以下のいずれかの状況にある場合。
イ 経常利益及び当期(中間)利益をいずれも計上していない場合。
ロ 旧商法第290条の利益の配当を行う旨の株主総会決議もしくは旧商法第293条ノ5第1項の金銭の分配(中間配当)を行う旨の取締役会決議がなされない場合。
その他の条件は付与契約において定める。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月31日		40,050,527		48,120,552		18,083,302

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 796,500		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,105,900	391,059	同上
単元未満株式	普通株式 148,127		同上
発行済株式総数	40,050,527		
総株主の議決権		391,059	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権 1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木 2丁目3番11号	796,500		796,500	1.98
計		796,500		796,500	1.98

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,638	1,620	1,890	1,874	1,804	1,684	1,456	1,355	1,303
最低(円)	1,316	1,304	1,538	1,600	1,632	1,398	1,310	1,103	1,143

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 営業本部長	取締役 常務執行役員 神田支店長	小林 正明	平成21年7月1日
取締役 執行役員 融資審査本部長	取締役 執行役員 融資審査部長	坂本 隆	平成21年6月27日

第5 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
なお、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。
- 2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益の状況、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	51,071	65,352
コールローン及び買入手形	63,563	68,576
買入金銭債権	1,568	1,368
商品有価証券	85	146
有価証券	2, 4 626,957	2, 4 588,081
貸出金	1 1,653,908	1 1,616,434
外国為替	3,421	3,963
その他資産	162,225	75,240
有形固定資産	3 9,819	3 8,623
無形固定資産	2,839	2,987
繰延税金資産	16,086	17,536
支払承諾見返	4,360	4,813
貸倒引当金	40,871	39,552
資産の部合計	2,555,036	2,413,572
負債の部		
預金	2,267,435	2,207,959
譲渡性預金	1,760	10,260
借入金	9,024	4,024
外国為替	26	41
社債	30,000	44,500
その他負債	161,464	62,099
賞与引当金	582	1,458
退職給付引当金	4	3
役員退職慰労引当金	414	583
ポイント引当金	33	30
利息返還損失引当金	3	2
睡眠預金払戻損失引当金	148	154
偶発損失引当金	481	460
繰延税金負債	58	39
再評価に係る繰延税金負債	19	19
支払承諾	4,360	4,813
負債の部合計	2,475,817	2,336,452

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,381	18,381
利益剰余金	16,474	16,212
自己株式	1,159	1,157
株主資本合計	81,816	81,557
その他有価証券評価差額金	2,551	4,391
土地再評価差額金	214	214
為替換算調整勘定	0	0
評価・換算差額等合計	2,766	4,606
少数株主持分	168	168
純資産の部合計	79,218	77,119
負債及び純資産の部合計	2,555,036	2,413,572

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	44,673	45,164
資金運用収益	33,076	29,524
(うち貸出金利息)	27,620	24,723
(うち有価証券利息配当金)	4,456	4,265
役務取引等収益	6,028	5,460
その他業務収益	4,686	9,776
その他経常収益	881	402
経常費用	49,674	43,288
資金調達費用	6,038	4,505
(うち預金利息)	5,026	3,620
役務取引等費用	1,335	1,173
その他業務費用	1,152	1,309
営業経費	28,774	27,194
その他経常費用	12,373 ₁	9,105 ₁
経常利益又は経常損失()	5,000	1,876
特別利益	0	270
償却債権取立益	0	5
退職給付信託設定益	-	264
特別損失	519	77
固定資産処分損	198	77
減損損失	305	-
リース会計基準の適用に伴う影響額	15	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	5,519	2,068
法人税、住民税及び事業税	320	325
法人税等調整額	2,832	495
法人税等合計	2,512	820
少数株主利益	12	4
四半期純利益又は四半期純損失()	3,019	1,243

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	5,519	2,068
減価償却費	1,880	1,742
減損損失	305	-
貸倒引当金の増減()	6,916	1,318
資金運用収益	33,076	29,524
資金調達費用	6,038	4,505
為替差損益(は益)	9	6
貸出金の純増()減	31,148	37,474
預金の純増減()	7,856	59,476
譲渡性預金の純増減()	200	8,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	102	0
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,691	6,507
コールローン等の純増()減	77,051	4,812
債券貸借取引支払保証金の純増()減	51,347	-
コールマネー等の純増減()	15,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,311	-
資金運用による収入	31,315	28,680
資金調達による支出	5,398	4,745
その他	3,264	6,318
小計	97,206	22,543
法人税等の支払額	3,037	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,168	22,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	379,777	879,645
有価証券の売却による収入	214,111	667,575
有価証券の償還による収入	90,089	195,160
有形固定資産の取得による支出	838	2,211
無形固定資産の取得による支出	1,629	572
その他	51	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,992	19,713
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	-	5,000
劣後特約付社債の償還による支出	-	14,500
配当金の支払額	2,000	980
その他	620	135
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,621	10,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,563	7,772
現金及び現金同等物の期首残高	34,672	41,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	48,235	34,100

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 都民銀商務諮詢(上海)有限公司は新規設立により、第2四半期連結会計期間から連結子会社としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 9社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>当行の預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とするデリバティブ取引について、従来はこれを時価評価し、評価差額を損益として処理する方法を採用しておりました。しかし、当行の金利リスク管理方針の変更等に伴い、当行の財政状態及び経営成績をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より、新規に約定したデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の方法については、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、第3四半期連結累計期間には、当行の預貸金に係る金利変動リスクのヘッジを目的とする新規のデリバティブ取引の約定は行われていないため、これによる影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」以上で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>24,694百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>50,643百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,981百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,313百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>38,212百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 15,011百万円</p> <p>4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は10,669百万円であります。</p>	破綻先債権額	24,694百万円	延滞債権額	50,643百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,981百万円	貸出条件緩和債権額	2,313百万円	有価証券	38,212百万円	<p>1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりあります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>28,680百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>52,161百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>3,845百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,117百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 有価証券</p> <table> <tr> <td>有価証券</td> <td>38,551百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 15,068百万円</p> <p>4 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は11,605百万円であります。</p>	破綻先債権額	28,680百万円	延滞債権額	52,161百万円	3ヵ月以上延滞債権額	3,845百万円	貸出条件緩和債権額	2,117百万円	有価証券	38,551百万円
破綻先債権額	24,694百万円																				
延滞債権額	50,643百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	1,981百万円																				
貸出条件緩和債権額	2,313百万円																				
有価証券	38,212百万円																				
破綻先債権額	28,680百万円																				
延滞債権額	52,161百万円																				
3ヵ月以上延滞債権額	3,845百万円																				
貸出条件緩和債権額	2,117百万円																				
有価証券	38,551百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却29百万円、貸倒引当金繰入額9,350百万円及び株式等償却2,017百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却13百万円、貸倒引当金繰入額6,627百万円及び株式等償却1,838百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成20年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>72,770</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>24,321</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td>212</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>48,235</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	72,770	定期預け金	24,321	普通預け金	0	当座預け金	212	現金及び現金同等物	48,235	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>51,071</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>16,574</td> </tr> <tr> <td>普通預け金</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>当座預け金</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>34,100</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	51,071	定期預け金	16,574	普通預け金	8	当座預け金	388	現金及び現金同等物	34,100
現金預け金勘定	72,770																				
定期預け金	24,321																				
普通預け金	0																				
当座預け金	212																				
現金及び現金同等物	48,235																				
現金預け金勘定	51,071																				
定期預け金	16,574																				
普通預け金	8																				
当座預け金	388																				
現金及び現金同等物	34,100																				

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第3四半期連結会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	40,050
合計	40,050
自己株式	
普通株式	829
合計	829

2 当行の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	981	25	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益及び国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,847	73,706	858
地方債	3,999	4,081	82
合計	76,846	77,788	941

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	26,893	22,112	4,781
債券	511,551	513,273	1,721
国債	418,446	419,315	869
地方債	12,078	12,237	159
社債	81,027	81,719	692
その他	831	674	157
投資信託	831	674	157
合計	539,276	536,060	3,216

(注) 1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、1,800百万円(うち、株式1,800百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間末においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合と比べ、「有価証券」は769百万円増加、「繰延税金資産」は313百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は456百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、オプション評価の理論価格モデル等を使用して算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

前連結会計年度末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	70,720	71,431	710	724	13

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	29,318	21,585	7,733	358	8,091
債券	478,334	480,448	2,113	2,818	705
国債	274,555	276,396	1,840	1,955	114
地方債	45,324	45,613	289	299	9
社債	158,454	158,437	16	564	581
その他	828	566	261	1	262
投資信託	802	540	262		262
その他の 証券	25	26	1	1	
合計	508,481	502,600	5,881	3,178	9,059

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 時価のある株式の減損基準は以下のとおりです。連結決算日(含む中間)における時価が取得原価に比べて50%以上下落したのものについては、時価まで減損することとし、また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのものについては、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,871百万円減損処理を行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合と比べ、「有価証券」は634百万円増加、「繰延税金資産」は258百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は376百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、オプション評価の理論価格モデル等を使用して算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	284,913	1,147	1,147
	金利オプション			
	金利スワップション	24,624		66
	金利キャップ	13,849	0	134
	その他			
	合計		1,147	1,347

(注) 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を四半期連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	503,328	1,178	1,178
	為替予約	17,819	506	506
	通貨オプション	881,709		5,724
	その他			
	合計		1,684	7,409

(注) 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を四半期連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成21年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物 株式指数オプション	157	0	0
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
	合計		0	0

(注) 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を四半期連結損益計算書に計上しております。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	91,558	74,117	860	860
	受取変動・支払固定	106,238	80,817	330	330
	受取変動・支払変動				
	金利スワップション				
	売建	8,804	200	20	32
	買建	8,804	200	20	20
	金利キャップ				
	売建	6,702	6,567	19	273
	買建	6,721	6,586	19	145
	その他				
売建					
買建					
	合計			529	711

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ	585,878	450,849	1,423	1,423
	為替予約				
	売建	7,022		63	63
	買建	4,328		83	83
	通貨オプション				
	売建	534,566	368,705	44,802	5,407
	買建	534,566	368,705	44,802	13,436
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			1,571	9,599

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を連結損益計算書に計上しております。なお、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	338		31	31
	売建				
	買建				
	株式指数オプション				
	売建				
	買建				
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払				
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払				
	その他				
	売建				
	買建				
	合計				

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、前期末評価損益と本表の評価損益との変動分を連結損益計算書に計上することとしております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当ありません。
- 2 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	2,015.52	1,961.92

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	75.54	31.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	3,019	1,243
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益 (は普通株式に係る 四半期純損失)	百万円	3,019	1,243
普通株式の 期中平均株式数	千株	39,977	39,221
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株引受権2種類 (新株引受権の数356個)	新株引受権2種類 (新株引受権の数919個)

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は純損失が計上されているため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式を調整した計算により1株当たり四半期純利益金額が減少しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	14,922	14,612
資金運用収益	10,923	9,575
(うち貸出金利息)	9,047	8,230
(うち有価証券利息配当金)	1,567	1,152
役務取引等収益	1,698	1,901
その他業務収益	1,952	3,042
その他経常収益	347	93
経常費用	19,701	14,916
資金調達費用	1,931	1,389
(うち預金利息)	1,596	1,107
役務取引等費用	487	390
その他業務費用	1,247	423
営業経費	9,328	8,882
その他経常費用	1 6,707	1 3,829
経常損失()	4,779	303
特別利益	0	0
償却債権取立益	0	0
特別損失	348	10
固定資産処分損	42	10
減損損失	305	
税金等調整前四半期純損失()	5,127	313
法人税、住民税及び事業税	15	89
法人税等調整額	2,030	260
法人税等合計	2,045	170
少数株主利益	4	3
四半期純損失()	3,086	146

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,467百万円、株式等償却1,558百万円を含んでおります。	1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額2,620百万円、株式等償却1,062百万円を含んでおります。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

連結会社は一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外経常収益及び国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	77.24	3.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	3,086	146
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益 (は普通株式に係る 四半期純損失)	百万円	3,086	146
普通株式の 期中平均株式数	千株	39,962	39,220
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		新株引受権3種類 (新株引受権の数937個)	新株引受権2種類 (新株引受権の数919個)

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間共に純損失が計上されているので記載しておりません。

(2) リーマン・ブラザーズ証券株式会社との訴訟について

当行は、平成21年3月10日、東京地方裁判所（以下、同地裁という。）に対し、デリバティブ取引の担保としてリーマン・ブラザーズ証券株式会社に差入れた国債の返還請求訴訟（1,248百万円、その他資産として計上）を提起いたしました。平成21年11月25日、同地裁より当行敗訴の判決が言い渡されましたが、当行は、この判決を不服として、平成21年12月8日、東京高等裁判所に控訴いたしました。なお、同地裁判決を受け、当第3四半期連結会計期間に、その他資産に計上している同額を引当計上（その他経常費用に計上）しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社東京都民銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京都民銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京都民銀行及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社東京都民銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 澤 和 己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 昌 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京都民銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京都民銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。